

【評価書記載要領】

「主要な政策に係る評価書（平成 29 年度実施政策）」（以下「評価書」という。）については、以下の 1～11 を踏まえ、関係部局で協議を行ったうえで作成していただくようお願いいたします。

その際には簡潔で分かりやすい文章で記載してください。また、専門用語はできるだけ使用せず、使わざるを得ない場合は注釈を入れてください。

複数の担当課が関わる政策については、取りまとめ担当課において、各担当課が記載した内容等の確認・調整を行っていただき、単に事業を並べただけの評価書にならないようにしていただくようお願いいたします。

1 「政策名」、「分野」、「政策の概要」、「基本目標【達成すべき目標】」について

- 「主要な政策に係る政策評価の事前分析表（平成 29 年度実施政策）」（以下「29 年度事前分析表」という。）の「政策名」、「分野【政策体系上の位置付け】」、「政策の概要」の記載内容をそれぞれ記載してください。

2 「政策の予算額・執行額等」について

- 以下のとおり記載してください。
 - ① 一般会計、特別会計を問わず評価対象政策ごとの合計額を直近 4 か年分（平成 27 年度から 30 年度分）記載。執行額は平成 27 年度から 29 年度分を記載。
 - ② 移替え経費については、予算計上所管にて把握し記載。
 - ③ 「繰越し等 (c)」欄には、前年度繰越し、翌年度繰越しのほか、移流用増減、予備費での措置等の合計額をネット（正味）で記載。
 - ④ 複数政策に関連する予算額・執行額については、<>外書きにて記載。
 - ⑤ 予算額の大幅な増減がある場合、欄外にその理由を記載。

3 「政策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）」について

- 評価対象政策に関係する内閣としての重要政策の主なものについて、施政方針演説、閣議決定等の名称、年月日（国会会期）及び関係部分（特にスケジュール、達成目標）の抜粋を記載してください。測定指標に「経済・財政再生アクション・プログラム」（平成 28 年 12 月 21 日経済財政諮問会議決定）（以下、「AP」という。）に関連するものがあれば、AP の関係部分の抜粋も記載してください。

記載に当たって分量が多くなり過ぎる場合には、施政方針演説、閣議決定等のどこに記載があるのか具体的に特定できる形であれば差し支えありません（例：記載箇所の章又は節の番号を記入するなど）。

また、閣議決定等が評価書の公表直前に修正されている場合はその内容を反映させているか確認をお願いします。

4 「施策目標」、「施策手段」、「測定指標」、「基準（値）【年度】」、「年度ごとの目標（値）」 「目標（値）【年度】」について

- 29年度事前分析表の「施策目標」、「施策手段」、「測定指標」、「基準（値）」、「基準年度」、「年度ごとの目標（値）」、「目標（値）」、「目標年度」の記載内容をそれぞれ記載してください。測定指標のうち主要なものは、○を付した番号としてください。
- 測定指標がAPに関連する改革項目及びKPIであれば、その旨を測定指標欄に明記してください（記載方法は参考資料4参照）。

5 「年度ごとの実績（値）又は施策の進捗状況（実績）」について

- 原則として、測定指標に基づく平成29年度までの実績（値）を記載してください。
- 評価書は8月末に公表を予定しており、その時点で実績（値）が判明しないものは、その時点の最新データを記載するようにしてください。その際、いつの実績（値）かがわかるよう、かっこ書きでその実績（値）の年度を記載してください。
- 通常は、複数年度の実績（値）を記載することになりますが、1年度分しか実績が判明しない場合は、セルを結合し実績（値）を記載してください。

6 「達成」について

- 測定指標の目標を達成した場合は「イ」を、目標を達成していないが目標（値）に近い実績を示した場合は「ロ」を、目標を達成しておらず目標（値）に近い実績も示していない場合は「ハ」を記載してください。1年度分しか実績が判明していない測定指標でも、それにより目標を達成したかどうか判断してください。
目標期間が終了していない測定指標については、「ー」を記載してください。

7 「評価結果」について

- 「目標達成度合いの測定結果」については、目標期間が終了した時点や政策の改善・見直しに適切に反映できる時点（長期計画の見直しに反映できる時点等）で、測定指標の達成状況により示される施策目標の達成状況を踏まえた基本目標の達成度合い及び達成度合いの判断根拠を記載してください。
- 「(各行政機関共通区分)」については、目標期間が終了した時点や政策の改善・見直しに適切に反映できる時点（長期の計画の見直しに反映できる時点等）で、29年度事前分析表において明らかにした測定指標における目標を実績に照らし、以下の区分のいずれに当たるかを記載してください。

(各行政機関共通区分)

- ① 目標超過達成：全ての測定指標で目標が達成され、かつ、測定指標の主要なものが目標を大幅に上回って達成されたと認められるもの
- ② 目標達成：全ての測定指標で目標が達成されたものの、測定指標の主要なものが目標を大幅に上回って達成されたと認められないもの
- ③ 相当程度進展あり：一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
- ④ 進展が大きくない：一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要したと考えられるもの
- ⑤ 目標に向かっていない：主要な測定指標の全部又は一部が目標を達成しなかったため、政策としても目標達成に向けて進展していたとは認められず、現行の取組を継続しても目標を達成する見込みがなかったと考えられるもの

○ 「(判断根拠)」については、「(各行政機関共通区分)」を記載した根拠を記載してください。

- ① 目標超過達成とした場合においては、全ての実績が目標を達成したこと並びに実績が目標を大幅に上回った測定指標及びその測定指標で実績が目標を大幅に上回ったとした理由
- ② 目標達成とした場合においては、全ての実績が目標を達成したこと
- ③ 相当程度進展ありとした場合においては、相当程度進展があったと判断した根拠となる測定指標や相当な期間を要せずに目標達成が可能であるとした理由
- ④ 進展が大きくないとした場合においては、一定の進展を示したと判断した測定指標及び一定の進展があると判断した理由や相当程度進展があるとは認められないとした理由
- ⑤ 目標に向かっていないとした場合においては、政策として目標達成に向けて進展を認められないと判断した理由

等について記載してください。

○ 「政策の分析(達成・未達成に関する要因分析)」については、測定指標の平成29年度の施策の実施状況や測定指標における目標を実績に照らしたうえで、主要な測定指標を中心に施策目標ごとにその達成状況を箇条書きで簡潔に記載してください。

測定指標の目標(値)を達成できなかった場合(「達成」欄が「ロ」又は「ハ」の測定指標)は、未達要因を分析し記載してください。達成できた場合は、効果のあった取組や工夫等、有効性、効率性についての説明を記載してください。目標期間が終了していない測定指標についても、実績(値)を踏まえた目標への進捗状況を分析し記載してください。

また、当該施策目標に係る問題点のほか、他の取組主体の活動による効果や外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響について分析を行った

結果をできる限り記載してください。

なお、分析の際に使用した資料・データ等についても明らかにしてください。

記載に当たっては、目標期間全体における取組や最終的な実績とともに、29年度事前分析表で明らかにした目標等とその達成手段に係る記入内容等を踏まえ、行政事業レビューの情報についても適切に活用してください。

- 「次期目標等への反映の方向性」については、「目標達成度合いの測定結果」や「政策の分析」における記載内容を踏まえた今後の政策への反映の方向性を記載してください。記載に当たっては、当該評価とこれらを踏まえた反映内容についての因果関係が明確に分かるように記載してください。

また、当期における政策の達成すべき目標及び施策目標並びに測定指標の目標の妥当性を検証し、必要な場合には見直しを行い、今後の課題や当該政策に係る問題点を把握したうえで、次期の政策の新たな達成すべき目標及び施策目標並びに測定指標の新たな目標のあり方についてできる限り記載してください。特に、「各行政機関共通区分」欄が「進展が大きくない」又は「目標に向かっていない」となった政策は、目標（値）を達成できなかった測定指標や施策について、新たな目標のあり方を記載するようにしてください。

最後に、これらの記載及び基本目標等を踏まえ、どのような方向性を検討しているのか総論を記載してください。

- 概算要求は、政策評価を十分に活用して行うこととなっております。

「平成31年度予算概算要求に向けた考え方」欄には、評価結果に基づき、平成31年度予算概算要求に向けて、評価対象政策についてどのような方針で臨むかについて、以下の区分を記載してください。

(区分)

- I 予算の拡大・拡充
- II 予算の継続・現状維持
- III 予算の縮減・廃止

- 「平成31年度予算概算要求への主な反映内容」欄には、平成31年度予算概算要求にあたり、事前分析表にある達成手段の事業の内容や実施方法、規模や単価等を見直して頂き、その主な内容を記載してください。

その際、増加分、削減分それぞれ代表事例を1件以上記載してください（行政事業レビューの結果の案件と重なっても構いません）。なお、例年9月に財務省主計局へ提出する政策評価調書（「政策評価結果の概算要求への反映内容」欄）においては、政策評価結果の反映による見直し額（削減額）がある事業を一事業以上記載することとなっております。

- 「税制、法令、組織、定員等への主な反映内容」欄には、予算以外の分野で、評価結果に基づき、税制、法令、組織、定員等の要求等に向けてどのような方針で望む

のか、記載してください。

8 「学識経験を有する者の知見等の活用」について

- 学識経験者の意見内容、学識経験者の知見の活用の時期及び方法並びに意見の反映内容の概要を記載してください。また、「評価結果」と当該政策に係る行政事業レビューの点検結果の関係がどのようになっているかについて記載してください（具体的な記載が可能な場合は、その内容も記載してください）。

9 「政策評価を行う過程において使用した資料、データその他の情報」について

- 評価の過程で使用したデータ、文献等のバックデータの概要、又はその所在に関する情報について記載してください（参考資料7 1（2）ア⑥参照）。なお、参考とした文献等については、名称、作者及び作成時期を記載する代わりに、その文献等が記載されているURLを明示することで差し支えありません。

10 「担当部局課室名」、「作成責任者名」、「政策評価実施時期」について

- 「担当部局課室名」については、政策評価を担当する担当課室（当該政策の取りまとめ課室名は必ず記載することとし、それ以外の担当課室は「他3課室」とするなど、省略しても差し支えありません）を、「作成責任者名」については、当該政策の取りまとめ課室等、作成責任者の役職・氏名を記載してください。

「政策評価実施時期」については、平成30年度総務省政策評価実施計画に定めたサイクルに基づき、「平成30年8月」と記載してください。

11 資料

- 評価書とともに公表する資料（国民にとってわかりやすい、当該政策の理解の参考となるもの）があれば提出してください。また、当課で当該政策を理解する必要があるため、参考となる資料を幅広く提出願います。